日刊建設工業新聞

2011.8.31

Interview

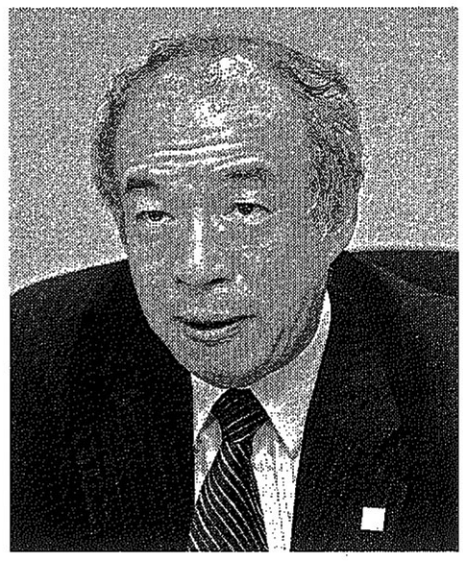
孫・ひ孫の世代に不安残すな

東日本大震災の復興支援に専門家はどう関わるべきか。多くの建築・土木の専門家が「地元の自治体や被災者に寄り添って」支援活動を行っているが、日本建築学会の和田章会長（東京工業大名誉教授）は、23～25日に東京の早稲田大学で開かれた同学会の大会でそうした専門家の姿勢に疑問を投げ掛けた。「寄り添うべきは、被災した人々の心情ではなく、被災者の孫やひ孫といった未来であるはずだ」と訴える和田会長に話を聞いた。

（編集部・坂本静男）

東日本大震災の復興支援のあり方を問う

日本建築学会 会長　和田　章氏



情緒に寄り添ってはいけない

専門家は時に厳しい判断を

――学会の大会で、被災地を支援している専門家のあり方に強い不満を表明しました。

「まず、われわれは専門家として反省から入るべきだという思いがある。津波被害の激しかった三陸地方は、過去に何度も津波の被害を受けてきた。地震も多く、まさに災害多発地帯といっていい。危険があると分かっている地域の人々を、危険な状態のまま住まわせてきてしまったということに、専門家としてじくじたる思いがある」

「東日本大震災を特異な災害だという専門家がいるが、本当にそうだろうか。歴史を振り返って学んでいれば、三陸地方に津波が多いことは明白だったはずだ。近代に入ってからだけでも、明治、昭和、チリと3度も大津波に見舞われている。地震もここ数年、頻発していた。地震や津波の規模や被害の大きさは確かに桁違いだったが、だからといって特異な災害というのはいかがなものかと思っている」

――専門家としてどういった態度をとるべきだと考えているのですか。

「学の世界にいる者は、もっと毅然とした態度で考えを表明するべきだ。誰でも身近なことには関心を持つが、時間的・空間的に離れたことについては関心が薄れてしまう。今日より昨日の記憶が薄れてしまうように、明日より1年後のことに思いを寄せることは難しい。専門家というのは、少なくとも専門の分野のことについては、時間的・空間的に離れていても明確な姿を描くことができなければならない。そして、その姿をきちんと発信するという社会的な責務もある」

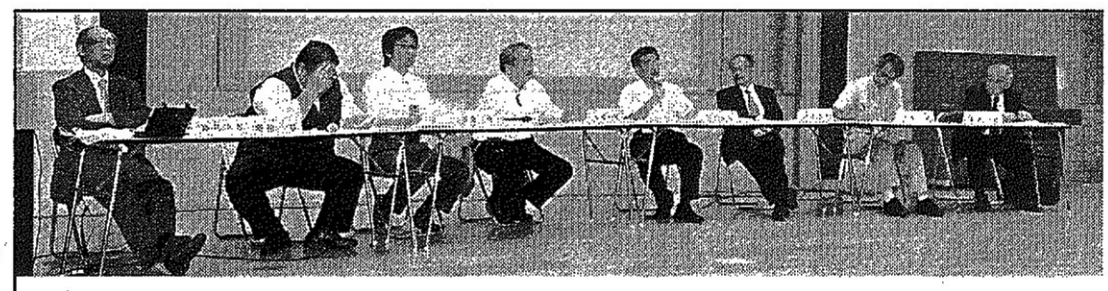
「現地で復興支援を行っている専門家の中には、被災者に寄り添うことが大切だという意見がある。学会でもそうした意見を述べる会員が多数いる。しかし、時の三陸の人々には海沿いに住む必然性があった。なぜなら、モータリゼーション以前の災害だったからだ。徒歩で港に通えるエリアに住みたいというのは理解できるし、当時は多少の危険があってもそうしなければならなかったのだろうと思う。しかし、今は状況が違う。どの家にも1台以上の車があり、家と職場が多少離れていたとしてもそれほど不便を感じることはないはずだ。住居を高台に移転した場合、職場まで30分かかるとか、1時間かかっては不便ではないかと言う人もいるが、東京の都心に通勤しているサラリーマンの多くは1時間前後の時間を費やしている。都心のサラリーマンなら仕方がないが、三陸の漁師では駄目だというのは理屈に合わない」

「どうしても海岸沿いに住みたいという人が個人の判断と責任で住むのはやむを得ない。しかし、そうした人がいるからといって、津波を経験してもなお、当時の三陸の人々には海沿いに住む必然性があった。なぜなら、モータリゼーション以前の災害だったからだ。徒歩で港に通えるエリアに住みたいというのは理解できるし、当時は多少の危険があってもそうしなければならなかったのだろうと思う。しかし、今は状況が違う。どの家にも1台以上の車があり、家と職場が多少離れていたとしてもそれほど不便を感じることはないはずだ。住居を高台に移転した場合、職場まで30分かかるとか、1時間かかっては不便ではないかと言う人もいるが、東京の都心に通勤しているサラリーマンの多くは1時間前後の時間を費やしている。都心のサラリーマンなら仕方がないが、三陸の漁師では駄目だというのは理屈に合わない」

「どうしても海岸沿いに住みたいという人が個人の判断と責任で住むのはやむを得ない。しかし、そうした人がいるからといって、津波を経験してもなお、当時の三陸の人々には海沿いに住む必然性があった。なぜなら、モータリゼーション以前の災害だったからだ。徒歩で港に通えるエリアに住みたいというのは理解できるし、当時は多少の危険があってもそうしなければならなかったのだろうと思う。しかし、今は状況が違う。どの家にも1台以上の車があり、家と職場が多少離れていたとしてもそれほど不便を感じることはないはずだ。住居を高台に移転した場合、職場まで30分かかるとか、1時間かかっては不便ではないかと言う人もいるが、東京の都心に通勤しているサラリーマンの多くは1時間前後の時間を費やしている。都心のサラリーマンなら仕方がないが、三陸の漁師では駄目だというのは理屈に合わない」

「どうしても海岸沿いに住みたいという人が個人の判断と責任で住むのはやむを得ない。しかし、そうした人がいるからといって、津波を経験してもなお、当時の三陸の人々には海沿いに住む必然性があった。なぜなら、モータリゼーション以前の災害だったからだ。徒歩で港に通えるエリアに住みたいというのは理解できるし、当時は多少の危険があってもそうしなければならなかったのだろうと思う。しかし、今は状況が違う。どの家にも1台以上の車があり、家と職場が多少離れていたとしてもそれほど不便を感じることはないはずだ。住居を高台に移転した場合、職場まで30分かかるとか、1時間かかっては不便ではないかと言う人もいるが、東京の都心に通勤しているサラリーマンの多くは1時間前後の時間を費やしている。都心のサラリーマンなら仕方がないが、三陸の漁師では駄目だというのは理屈に合わない」

「どうしても海岸沿いに住みたいという人が個人の判断と責任で住むのはやむを得ない。しかし、そうした人がいるからといって、津波を経験してもなお、当時の三陸の人々には海沿いに住む必然性があった。なぜなら、モータリゼーション以前の災害だったからだ。徒歩で港に通えるエリアに住みたいというのは理解できるし、当時は多少の危険があってもそうしなければならなかったのだろうと思う。しかし、今は状況が違う。どの家にも1台以上の車があり、家と職場が多少離れていたとしてもそれほど不便を感じることはないはずだ。住居を高台に移転した場合、職場まで30分かかるとか、1時間かかっては不便ではないかと言う人もいるが、東京の都心に通勤しているサラリーマンの多くは1時間前後の時間を費やしている。都心のサラリーマンなら仕方がないが、三陸の漁師では駄目だというのは理屈に合わない」



日本建築学会の大会3日目、25日に行われた報告会「東日本大震災―2．復興に向けての提案」の中で行われたパネルディスカッション＝写真＝で、和田会長は、参加した研究者らに「被災地の人口構成や産業構成などのマトリックスを見て復興のあり方を考えているのか。場合によってはまちを捨てなければならないことがあるかも知れない。（報告会を聞く限り）本当に住民のことを考えて復興支援に臨んでいるのか疑問だ」と厳しい言葉を投げ掛けた。

建築学会大会

「学術団体として毅然とすべき」復興へ強いメッセージ

復興支援に関わる多くの専門家が「被災者に寄り添い、復興のあり方を考えていきたい」と口にすることに対しても、「住民が住みたいから住まわせる。それでまた津波が来たらどうするのか。また流されてしまう。そんな復興を日本建築学会が推薦するなんて信じられない」と批判し、「孫やひ孫を守るための復興であるべきだ」との持論をあらためて訴えた。

和田会長がこうした厳しい姿勢を見せた背景には、今回の大会での報告が発表者個人の見解にとどまっていたことがある。

和田会長は「学会としてシステマチックに調査も行った。提言案作成に当たっても多くの会員で議論を重ねた。復旧復興支援部会には40人を超えるメンバーがいる。それにもかかわらず発表内容は個人の意見ばかり。これでは個人プレーではないか」と不満を述べ、学術団体として毅然とした態度で意見表明をするべきだとの考えを強調する。

被災地の復興は時間がたてばたつほど難しさが増してくる。生まれ育った土地に戻りたいという被災者の気持ちが強くなれば、高台への集団移転などを話し合いで実現させるのは困難な状況になりかねない。「情緒に流されるな。言うべきことはしっかりと言え」。和田会長のこの言葉は、復興に専門家がどう関わっていくべきかという問いに対する強烈なメッセージともいえるだろう。

――今後、どういった議論をすべきでしょうか。

「被災地の人口、住民の年齢構成などをきっちりと分析し、将来を予測した上で復興の議論を冷静に進めていくことを期待している。被災した人たちには冷たい対応に映るかも知れない。しかし専門家は、被災者の孫やひ孫の世代に不安を残さない、そうした視点で復興支援に関わるべきだ。情緒的に被災者に寄り添い、同じ所に住むなどというのは、専門家として知恵がないといえるのではないだろうか」。